

平成 22 年 度 財 政 状 況

—私立学校教職員共済制度—

1. 収支状況	1
2. 給付状況	
(1) 受給権者数、年金総額、退職年金受給権者(退年相当)平均年金月額及び平均加入期間	3
(2) 退職年金受給権者(退年相当)の年齢構成	10
3. 加入者状況	
(1) 加入者数、加入者平均年齢、標準給与月額の平均、標準給与月額総額、標準給与総額等	11
(2) 加入者の分布	12
(3) 標準給与月額別分布	15
4. 積立金の運用状況について	16
5. 財政再計算における将来見通しとの比較	
(1) 収支状況の比較	17
(2) 加入者数及び受給者数の比較	18
(3) 財政指標の比較	19

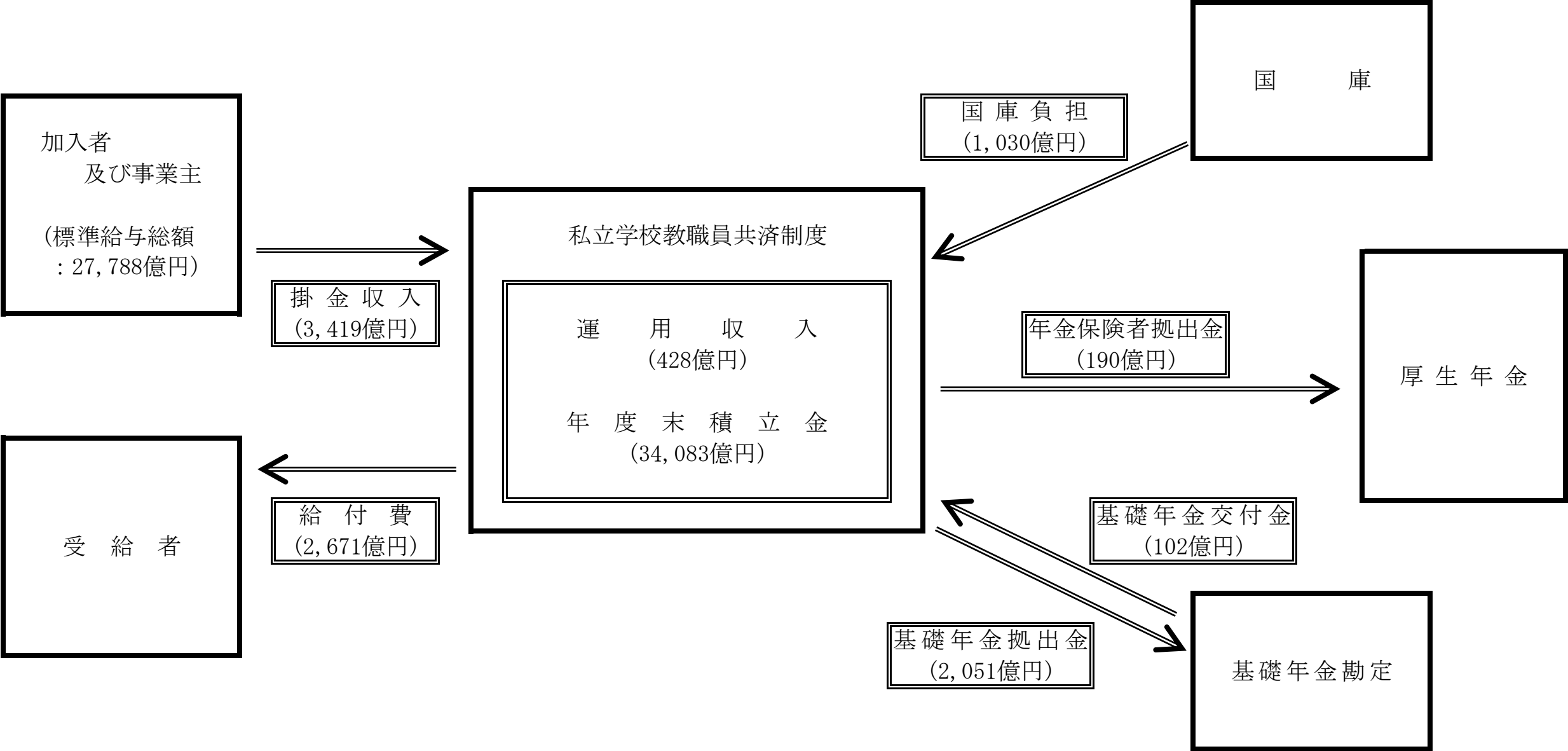
私立学校教職員共済制度 平成22年度財政状況等の概要

1 収支状況

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	前年度との比較(伸び率%)	
収 入	収入総額	4,964	4,971	4,561	4,869	5,061	192	(3.9%)
	(時価ベース)	(5,143)	(2,893)	(2,067)	(7,601)	(4,821)	(△2,780)	(△36.6%)
	掛金	2,918	3,049	3,190	3,299	3,419	120	(3.6%)
	国庫負担	557	605	637	925	1,030	105	(11.3%)
	追加費用	—	—	—	—	—	—	—
	運用収入	1,250	873	513	440	428	△12	(△2.7%)
	〔正味運用収入〕	〔1,236〕	〔842〕	〔△78〕	〔△190〕	〔291〕		
	(時価ベース)	〔1,416〕	〔△1,237〕	〔△2,572〕	〔2,542〕	〔52〕		
	年金積立金管理運用独立行政法人納付金	—	—	—	—	—	—	—
	基礎年金交付金	157	146	146	125	102	△24	(△18.8%)
	国共済連合会等拠出金収入	—	—	—	—	—	—	—
	財政調整拠出金収入	—	—	—	—	—	—	—
	積立金相当額納付金	—	—	—	—	—	—	—
	職域等費用納付金	—	—	—	—	—	—	—
	解散厚年基金等徴収金	—	—	—	—	—	—	—
支 出	積立金より受入	—	—	—	—	—	—	—
	その他	82	298	76	79	81	3	(3.2%)
	支出総額	3,956	4,141	4,872	5,162	5,051	△111	(△2.1%)
	給付金	2,375	2,441	2,508	2,579	2,671	91	(3.5%)
	基礎年金拠出金	1,485	1,592	1,691	1,851	2,051	201	(10.8%)
支 出	年金保険者拠出金	81	74	80	96	190	93	(96.6%)
	財政調整拠出金	—	—	—	—	—	—	—
	その他	15	33	593	635	139	△496	(△78.1%)
収支残		1,008	830	△311	△293	10	302	(△103.3%)
(時価ベース)		(1,188)	(△1,248)	(△2,804)	(2,440)	(△230)	(△2,669)	
年度末積立金		33,834	34,677	34,366	34,073	34,083	10	(0.03%)
(時価ベース)		(35,563)	(34,328)	(31,523)	(33,963)	(33,733)	(△230)	(△0.7%)
積立金運用利回り		3.76%	3.14%	△0.23%	△0.55%	0.86%	1.41%	
(時価ベース)		(4.07%)	(△2.81%)	(△7.62%)	(8.27%)	(0.16%)	(△8.11%)	
特記事項		平成18年度から固定資産について損益外減損処理を行っている。このため、前年度末の積立金に当年度の収支残を加えたものと当年度末の積立金とが一致しない場合がある。						

注：時価ベースの運用収入は、正味運用収入(運用収入から有価証券売却損等の費用を減じた収益額)に年度末積立金額の評価損益の増減分を加算して推計した参考値である。
同様に、時価ベースの収支残は、年度末積立金額の評価損益の増減分を加算して算出した参考値である。なお、時価ベースの運用利回りとして、上記の時価ベースの運用収入を基にした修正総合利回りを計上している。

私立学校教職員共済制度の収支状況の概略図（平成22年度）



2 給付状況

(1) 受給権者数、年金総額、退職年金受給権者（退年相当）等平均年金月額及び平均加入期間

			平成19年3月末	平成20年3月末	平成21年3月末	平成22年3月末	平成23年3月末	前年との比較 (伸び率%)
受給権者	受給権者数	計	千人	千人	千人	千人	千人	千人
		退年相当	293.4	309.4	328.7	347.8	370.4	22.6 (6.5%)
		通退相当	93.8	99.4	105.0	110.6	115.8	5.2 (4.7%)
		障害族年	146.0	154.4	165.9	177.3	192.4	15.1 (8.5%)
		年金	2.1	2.2	2.3	2.4	2.5	0.1 (5.5%)
		遺族年金	51.4	53.4	55.5	57.5	59.7	2.2 (3.8%)
	年金総額	計	億円	億円	億円	億円	億円	億円
		退年相当	2,888	2,946	3,035	3,142	3,208	66 (2.1%)
		通退相当	1,911	1,949	2,008	2,082	2,123	41 (2.0%)
		障害族年	573	577	590	605	612	7 (1.2%)
		年金	24	25	25	26	27	1 (3.9%)
		遺族年金	380	396	413	428	445	17 (3.9%)
全額	人員	計	千人	千人	千人	千人	千人	千人
		退年相当	232.1	241.8	255.0	267.5	284.3	16.8 (6.3%)
		通退相当	67.7	71.0	75.5	79.4	83.7	4.4 (5.5%)
		障害族年	116.7	122.2	130.4	138.7	150.7	12.0 (8.7%)
		年金	1.7	1.7	1.8	1.9	2.0	0.1 (6.2%)
		遺族年金	46.0	46.9	47.3	47.6	47.9	0.3 (0.6%)
	支給	計	億円	億円	億円	億円	億円	億円
		退年相当	2,214	2,250	2,320	2,384	2,444	60 (2.5%)
		通退相当	1,396	1,425	1,483	1,536	1,587	51 (3.3%)
		障害族年	463	462	470	477	483	6 (1.2%)
		年金	18	19	19	20	21	1 (4.7%)
		遺族年金	337	344	348	351	354	2 (0.7%)
一部	人員	計	千人	千人	千人	千人	千人	千人
		退年相当	40.5	45.1	50.2	55.4	60.4	5.0 (9.0%)
		通退相当	13.5	14.5	15.3	16.0	16.4	0.4 (2.4%)
		障害族年	21.6	24.0	26.7	29.4	32.0	2.7 (9.1%)
		年金	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	(0.01) (5.8%)
		遺族年金	5.3	6.4	8.0	9.8	11.7	1.9 (19.6%)
	支給	計	億円	億円	億円	億円	億円	億円
		退年相当	374	401	423	451	464	14 (3.0%)
		通退相当	255	267	272	281	278	△ 2 (△ 0.8%)
		障害族年	75	80	85	90	92	2 (1.8%)
		年金	2	3	3	3	3	(0.1) (2.4%)
		遺族年金	43	51	64	76	91	14 (18.6%)
給支	停止額	計	億円	億円	億円	億円	億円	億円
		退年相当	209	222	230	238	241	2 (1.0%)
		通退相当	143	149	152	153	150	△ 3 (△ 2.2%)
		障害族年	42	45	46	48	49	1 (1.1%)
		年金	1	1	1	1	1	(0.1) (8.9%)
		遺族年金	24	27	31	36	41	5 (14.5%)
	全額	計	千人	千人	千人	千人	千人	千人
		退年相当	20.8	22.4	23.5	24.9	25.8	0.8 (3.4%)
		通退相当	12.6	13.8	14.3	15.2	15.6	0.4 (2.7%)
		障害族年	7.7	8.1	8.8	9.3	9.7	0.4 (4.3%)
		年金	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	(0.001) (0.4%)
		遺族年金	0.2	0.1	0.2	0.1	0.2	(0.02) (10.6%)
停止	年金総額	計	億円	億円	億円	億円	億円	億円
		退年相当	300	295	292	308	300	△ 8 (△ 2.6%)
		通退相当	261	257	253	266	258	△ 8 (△ 2.9%)
		障害族年	35	35	35	38	38	(△ 0.5) (△ 1.3%)
		年金	3	3	3	3	3	(0.003) (0.1%)
		遺族年金	1	1	1	1	1	(△ 0.001) (△ 0.2%)
	停止	計	千人	千人	千人	千人	千人	千人
		退年相当	20.8	22.4	23.5	24.9	25.8	0.8 (3.4%)
		通退相当	12.6	13.8	14.3	15.2	15.6	0.4 (2.7%)
		障害族年	7.7	8.1	8.8	9.3	9.7	0.4 (4.3%)
		年金	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	(0.001) (0.4%)
		遺族年金	0.2	0.1	0.2	0.1	0.2	(0.02) (10.6%)

			平成19年 3 月末	平成20年 3 月末	平成21年 3 月末	平成22年 3 月末	平成23年 3 月末	前 年 と の 比 較 (伸 び 率 %)
減 額	人 員	計 退 年 相 当 通 退 相 当	千人 0.9 0.9 —	千人 0.9 0.9 —	千人 0.9 0.9 —	千人 0.9 0.9 —	千人 0.9 0.9 —	千人 (△ 0.01) (△ 1.4%) (△ 0.01) (△ 1.4%) — —
	年 金 総 額	計 退 年 相 当 通 退 相 当	億円 12 12 —	億円 12 12 —	億円 12 12 —	億円 11 11 —	億円 11 11 —	億円 △ 0.2 (△ 1.5%) △ 0.2 (△ 1.5%) — —
増 額 支 給	人 員	計 退 年 相 当 通 退 相 当	千人 — — —	千人 — — —	千人 0.1 0.1 —	千人 0.3 0.3 —	千人 0.6 0.6 —	千人 0.3 (112.8%) 0.3 (112.8%) (0.0%)
	年 金 総 額	計 退 年 相 当 通 退 相 当	億円 — — —	億円 — — —	億円 2 2 —	億円 6 6 —	億円 13 13 —	億円 6.7 (112.6%) 6.7 (112.6%) (0.0%)

男	退 職 年 金 平 均 年 金 月 額 (退 年 相 当)		169,826 円	163,446 円	159,289 円	156,894 円	152,827 円	△ 4,067 円 (△ 2.6%)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額		170,427 円	163,957 円	159,739 円	157,297 円	153,178 円	△ 4,119 円 (△ 2.6%)
	減額支給されたものの 平均年金月額		108,793 円	107,997 円	106,966 円	106,623 円	106,432 円	△ 191 円 (△ 0.2%)
女	上記の退職年金平均年金月額に 基礎年金額の推計値を加算した 平均年金月額		206,467 円	200,803 円	197,468 円	195,534 円	191,642 円	△ 3,892 円 (△ 2.0%)
	繰上げ・繰下げ支給を選択した者、 定額部分の支給開始年齢に達して いない者を除外した平均年金額		214,637 円	215,487 円	213,932 円	211,870 円	212,883 円	1,012 円 (0.5%)
合	退 職 年 金 平 均 加 入 期 間 (退 年 相 当)		381 月	382 月	384 月	385 月	387 月	2 月 (0.5%)
計	通 退 年 金 平 均 年 金 月 額 (通 退 相 当)		32,690 円	31,138 円	29,638 円	28,452 円	26,531 円	△ 1,921 円 (△ 6.8%)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額		32,690 円	31,138 円	29,638 円	28,452 円	26,531 円	△ 1,921 円 (△ 6.8%)
	減額支給されたものの 平均年金月額		— 円	— 円	— 円	— 円	— 円	— 円 —
	通 退 年 金 平 均 加 入 期 間 (通 退 相 当)		85 月	84 月	83 月	82 月	80 月	△ 2 月 (△ 2.4%)

		平成19年3月末	平成20年3月末	平成21年3月末	平成22年3月末	平成23年3月末	前年との比較 (伸び率%)
男 性	退職年金平均年金月額 (退年相当)	189,928 円	182,718 円	177,916 円	175,278 円	170,760 円	△ 4,518 円 (△ 2.6%)
		減額支給されたものを除いた 平均年金月額	190,283 円	183,016 円	178,177 円	170,960 円	△ 4,551 円 (△ 2.6%)
		減額支給されたものの 平均年金月額	127,366 円	126,109 円	124,049 円	123,228 円	△ 130 円 (△ 0.1%)
	退職年金平均加入期間 (退年相当)		392 月	394 月	396 月	397 月	398 月 1 月 (0.3%)
	通退年金平均年金月額 (通退相当)	33,367 円	32,285 円	31,162 円	30,371 円	28,934 円	△ 1,437 円 (△ 4.7%)
		減額支給されたものを除いた 平均年金月額	33,367 円	32,285 円	31,162 円	28,934 円	△ 1,437 円 (△ 4.7%)
		減額支給されたものの 平均年金月額	—— 円	—— 円	—— 円	—— 円	—— 円 ——
	通退年金平均加入期間 (通退相当)		77 月	76 月	76 月	76 月	75 月 △ 1 月 (△ 1.3%)
女 性	退職年金平均年金月額 (退年相当)	138,597 円	133,522 円	130,357 円	128,374 円	124,968 円	△ 3,406 円 (△ 2.7%)
		減額支給されたものを除いた 平均年金月額	139,251 円	134,064 円	130,826 円	128,785 円	△ 3,470 円 (△ 2.7%)
		減額支給されたものの 平均年金月額	98,690 円	98,297 円	98,017 円	97,952 円	97,814 円 △ 138 円 (△ 0.1%)
	退職年金平均加入期間 (退年相当)		361 月	363 月	365 月	367 月	369 月 2 月 (0.5%)
	通退年金平均年金月額 (通退相当)	31,131 円	28,649 円	26,535 円	24,815 円	22,341 円	△ 2,474 円 (△ 10.0%)
		減額支給されたものを除いた 平均年金月額	31,131 円	28,649 円	26,535 円	24,815 円	22,341 円 △ 2,474 円 (△ 10.0%)
		減額支給されたものの 平均年金月額	—— 円	—— 円	—— 円	—— 円	—— 円 ——
	通退年金平均加入期間 (通退相当)		103 月	101 月	97 月	95 月	90 月 △ 5 月 (△ 5.3%)

		平成19年3月末	平成20年3月末	平成21年3月末	平成22年3月末	平成23年3月末	前年との比較 (伸び率%)
男女合計	退職年金平均年金月額 (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	147,328 円	142,253 円	141,824 円	140,209 円	138,113 円	△ 2,096 円 (△ 1.5%)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	147,353 円	142,290 円	141,840 円	140,216 円	138,118 円	△ 2,098 円 (△ 1.5%)
	減額支給されたものの 平均年金月額	29,894 円	41,388 円	46,289 円	15,817 円	60,233 円	44,416 円 (280.8%)
	退職年金平均加入期間 (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	396 月	398 月	398 月	399 月	399 月	0 月 (0.0%)
男性	退職年金平均年金月額 (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	165,140 円	159,588 円	158,586 円	156,641 円	154,116 円	△ 2,525 円 (△ 1.6%)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	165,140 円	159,608 円	158,593 円	156,641 円	154,116 円	△ 2,525 円 (△ 1.6%)
	減額支給されたものの 平均年金月額	0 円	57,492 円	71,708 円	0 円	0 円	0 円 (0.0%)
	退職年金平均加入期間 (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	404 月	405 月	405 月	405 月	404 月	△ 1 月 (△ 0.2%)
女性	退職年金平均年金月額 (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	113,493 円	110,038 円	110,394 円	108,845 円	107,511 円	△ 1,334 円 (△ 1.2%)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	113,545 円	110,092 円	110,420 円	108,861 円	107,519 円	△ 1,342 円 (△ 1.2%)
	減額支給されたものの 平均年金月額	29,894 円	33,335 円	33,579 円	15,817 円	60,233 円	44,416 円 (280.8%)
	退職年金平均加入期間 (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	379 月	384 月	386 月	388 月	391 月	3 月 (0.8%)
特記事項							

			平成19年 3 月末	平成20年 3 月末	平成21年 3 月末	平成22年 3 月末	平成23年 3 月末	前年との比較 (伸び率 %)	
男 <									

(注) 旧共済法適用かつ通年方式で算定される者の年金額はスライドしていくのに対し、旧共済法を適用されかつ一般方式で算定される者の年金額は旧共済法の通年方式で算定される年金額がこの額を上回るまで、みなし従前額保障を適用される者は新共済法退職共済年金の年金額がこの額を上回るまで、据え置かれた年金額が支給されることとなる。

			平成19年 3 月末	平成20年 3 月末	平成21年 3 月末	平成22年 3 月末	平成23年 3 月末	前年との比較 (伸び率 %)		
男	老齢・退職年金平均年金月額（退年相当）		189,928 円	182,718 円	177,916 円	175,278 円	170,760 円	△ 4,518 円	(△ 2.6%)	
	受給権者数		57 千人	60 千人	64 千人	67 千人	70 千人	3 千人	(4.7%)	
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額		228,877 円	222,283 円	218,177 円	215,905 円	211,409 円	△ 4,496 円	(△ 2.1%)	
	新 共 別	特	60歳未満（合計）	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	(0.0%)
			受給権者数	0 千人	0 千人	0 千人	0 千人	0 千人	0 千人	(0.0%)
			報酬比例部分	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	(0.0%)
			定額部分	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	(0.0%)
			加給年金部分	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	(0.0%)
			60歳（合計）	130,811 円	129,670 円	129,289 円	128,455 円	126,747 円	△ 1,708 円	(△ 1.3%)
		共	受給権者数	3 千人	4 千人	3 千人	3 千人	3 千人	△ 0.1 千人	(△ 4.7%)
			報酬比例部分	130,668 円	129,292 円	128,817 円	128,110 円	126,453 円	△ 1,657 円	(△ 1.3%)
			定額部分	119 円	246 円	307 円	209 円	177 円	△ 31 円	(△ 14.9%)
			加給年金部分	25 円	132 円	165 円	137 円	117 円	△ 20 円	(△ 14.7%)
			基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	130,896 円	129,823 円	129,403 円	128,455 円	126,747 円	△ 1,708 円	(△ 1.3%)
			61歳（合計）	133,024 円	130,953 円	129,789 円	129,283 円	128,609 円	△ 674 円	(△ 0.5%)
	済 支	支	受給権者数	3 千人	4 千人	5 千人	5 千人	4 千人	△ 0.3 千人	(△ 7.4%)
			報酬比例部分	132,265 円	130,474 円	129,219 円	128,614 円	128,021 円	△ 594 円	(△ 0.5%)
			定額部分	509 円	354 円	385 円	443 円	383 円	△ 61 円	(△ 13.7%)
			加給年金部分	250 円	126 円	185 円	225 円	206 円	△ 19 円	(△ 8.6%)
			基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	133,092 円	131,046 円	129,954 円	129,415 円	128,609 円	△ 806 円	(△ 0.6%)
			62歳（合計）	200,161 円	133,290 円	131,147 円	129,858 円	129,477 円	△ 381 円	(△ 0.3%)
		法	受給権者数	3 千人	3 千人	4 千人	5 千人	5 千人	△ 0.1 千人	(△ 2.4%)
			報酬比例部分	133,670 円	132,516 円	130,545 円	129,170 円	128,662 円	△ 508 円	(△ 0.4%)
			定額部分	50,958 円	523 円	436 円	464 円	554 円	91 円	(19.6%)
			加給年金部分	15,532 円	250 円	166 円	224 円	261 円	36 円	(16.2%)
			基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	200,205 円	133,405 円	131,255 円	130,054 円	129,636 円	△ 418 円	(△ 0.3%)
			63歳（合計）	217,299 円	211,740 円	195,979 円	189,884 円	130,347 円	△ 59,538 円	(△ 31.4%)
	部 分	給	受給権者数	4 千人	3 千人	3 千人	4 千人	5 千人	1 千人	(30.0%)
			報酬比例部分	137,100 円	134,217 円	132,772 円	130,994 円	129,373 円	△ 1,620 円	(△ 1.2%)
			定額部分	58,903 円	56,896 円	48,864 円	46,440 円	659 円	△ 45,782 円	(△ 98.6%)
			加給年金部分	21,297 円	20,626 円	14,343 円	12,450 円	314 円	△ 12,136 円	(△ 97.5%)
			基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	217,365 円	211,783 円	196,110 円	189,999 円	130,557 円	△ 59,442 円	(△ 31.3%)
			64歳（合計）	219,625 円	217,858 円	212,132 円	207,656 円	204,015 円	△ 3,641 円	(△ 1.8%)
		分	受給権者数	4 千人	4 千人	3 千人	3 千人	4 千人	1 千人	(40.5%)
			報酬比例部分	138,717 円	138,031 円	134,980 円	133,809 円	131,889 円	△ 1,920 円	(△ 1.4%)
			定額部分	60,925 円	59,011 円	56,990 円	54,782 円	53,314 円	△ 1,468 円	(△ 2.7%)
			加給年金部分	19,983 円	20,816 円	20,163 円	19,065 円	18,812 円	△ 253 円	(△ 1.3%)
			基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	219,641 円	217,917 円	212,176 円	207,786 円	204,134 円	△ 3,652 円	(△ 1.8%)
			65歳以上本来支給分	190,541 円	188,305 円	185,989 円	183,749 円	181,943 円	△ 1,806 円	(△ 1.0%)
	分	受給権者数	38 千人	40 千人	43 千人	46 千人	47 千人	2 千人	(3.9%)	
		報酬比例部分	158,804 円	158,012 円	155,883 円	155,256 円	155,683 円	426 円	(0.3%)	
		定額部分	24,319 円	23,130 円	23,059 円	21,646 円	19,640 円	△ 2,006 円	(△ 9.3%)	
		加給年金部分	7,418 円	7,163 円	7,047 円	6,847 円	6,621 円	△ 226 円	(△ 3.3%)	
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額		249,406 円	247,572 円	245,499 円	243,629 円	242,368 円	△ 1,261 円	(△ 0.5%)	
	旧共済法適用かつ通年方式で算定されている者		209,199 円	208,909 円	208,401 円	207,810 円	206,671 円	△ 1,139 円	(△ 0.5%)	
	受給権者数		3 千人	2 千人	2 千人	2 千人	2 千人	△ 0.2 千人	(△ 10.2%)	
	旧共済法適用かつ一般方式で算定されている者 及び みなし従前額保障を適用される者		156,090 円	152,694 円	150,518 円	149,476 円	147,869 円	△ 1,607 円	(△ 1.1%)	
	受給権者数		1 千人	1 千人	1 千人	1 千人	0.5 千人	△ 0.02 千人	(△ 3.6%)	

			平成19年 3 月末	平成20年 3 月末	平成21年 3 月末	平成22年 3 月末	平成23年 3 月末	前年との比較 (伸び率 %)		
女性	老齢・退職年金平均年金月額（退年相当）		138,597 円	133,522 円	130,357 円	128,374 円	124,968 円	△ 3,406 円	(△ 2.7%)	
	受給権者数		37千人	39千人	41千人	43千人	45千人	2千人	(4.6%)	
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額		171,785 円	167,604 円	165,409 円	164,033 円	161,033 円	△ 3,000 円	(△ 1.8%)	
	新 共 済 法 部 分	特 別	60歳未満（合計）	0 円	95,658 円	96,192 円	0 円	0 円	0 円	(0.0%)
			受給権者数	0千人	0.003千人	0.002千人	0千人	0千人	0千人	(0.0%)
			報酬比例部分	0 円	40,908 円	41,997 円	0 円	0 円	0 円	(0.0%)
			定額部分	0 円	37,420 円	37,695 円	0 円	0 円	0 円	(0.0%)
			加給年金部分	0 円	17,331 円	16,500 円	0 円	0 円	0 円	(0.0%)
			60歳（合計）	95,118 円	96,373 円	96,628 円	95,202 円	95,664 円	462 円	(0.5%)
			受給権者数	1千人	2千人	2千人	2千人	2千人	△ 0.1千人	(△ 6.5%)
			報酬比例部分	94,695 円	95,939 円	96,169 円	94,672 円	95,469 円	797 円	(0.8%)
			定額部分	352 円	399 円	413 円	459 円	137 円	△ 321 円	(△ 70.1%)
			加給年金部分	71 円	34 円	46 円	71 円	57 円	△ 14 円	(△ 19.8%)
			基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	95,233 円	96,514 円	96,824 円	95,202 円	95,664 円	462 円	(0.5%)
		61歳（合計）	99,196 円	94,711 円	96,353 円	96,317 円	95,307 円	△ 1,010 円	(△ 1.1%)	
		受給権者数	1千人	2千人	3千人	3千人	2千人	△ 0.02千人	(△ 0.7%)	
		報酬比例部分	98,513 円	94,293 円	95,756 円	95,662 円	94,713 円	△ 949 円	(△ 1.0%)	
		定額部分	609 円	384 円	521 円	581 円	488 円	△ 93 円	(△ 16.1%)	
		加給年金部分	73 円	34 円	77 円	73 円	106 円	33 円	(44.5%)	
		基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	99,290 円	94,870 円	96,521 円	96,579 円	95,307 円	△ 1,272 円	(△ 1.3%)	
	支 給 分	62歳（合計）	151,659 円	99,441 円	94,538 円	96,513 円	96,360 円	△ 154 円	(△ 0.2%)	
			受給権者数	2千人	1千人	2千人	3千人	3千人	△ 0.1千人	(△ 2.2%)
			報酬比例部分	98,980 円	98,682 円	94,008 円	95,854 円	95,679 円	△ 175 円	(△ 0.2%)
			定額部分	51,160 円	664 円	481 円	572 円	617 円	45 円	(7.9%)
			加給年金部分	1,519 円	95 円	49 円	88 円	64 円	△ 24 円	(△ 27.0%)
			基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	151,701 円	99,557 円	94,713 円	96,701 円	96,651 円	△ 50 円	(△ 0.1%)
		63歳（合計）	157,240 円	155,598 円	149,037 円	140,633 円	96,750 円	△ 43,883 円	(△ 31.2%)	
			受給権者数	2千人	2千人	1千人	2千人	3千人	1千人	(29.6%)
			報酬比例部分	99,663 円	99,273 円	98,656 円	94,056 円	96,039 円	1,983 円	(2.1%)
			定額部分	55,722 円	54,702 円	49,309 円	45,683 円	686 円	△ 44,997 円	(△ 98.5%)
			加給年金部分	1,855 円	1,623 円	1,072 円	894 円	25 円	△ 869 円	(△ 97.2%)
			基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	157,282 円	155,639 円	149,128 円	140,811 円	96,943 円	△ 43,868 円	(△ 31.2%)
		64歳（合計）	157,941 円	157,111 円	155,407 円	153,603 円	146,917 円	△ 6,686 円	(△ 4.4%)	
			受給権者数	2千人	2千人	2千人	1千人	2千人	1千人	(40.6%)
			報酬比例部分	99,510 円	100,043 円	99,609 円	99,113 円	94,440 円	△ 4,673 円	(△ 4.7%)
			定額部分	57,037 円	55,816 円	54,682 円	53,409 円	51,144 円	△ 2,265 円	(△ 4.2%)
			加給年金部分	1,394 円	1,252 円	1,116 円	1,081 円	1,333 円	252 円	(23.3%)
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額		157,941 円	157,173 円	155,447 円	153,692 円	147,092 円	△ 6,600 円	(△ 4.3%)	
	65歳以上本来支給分	133,836 円	132,044 円	130,285 円	128,724 円	127,356 円	△ 1,368 円	(△ 1.1%)		
		受給権者数	22千人	24千人	26千人	27千人	29千人	1千人	(4.5%)	
		報酬比例部分	108,856 円	108,370 円	107,148 円	106,942 円	107,341 円	399 円	(0.4%)	
		定額部分	24,272 円	23,048 円	22,585 円	21,290 円	19,574 円	△ 1,716 円	(△ 8.1%)	
		加給年金部分	708 円	627 円	552 円	492 円	440 円	△ 52 円	(△ 10.6%)	
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額		188,634 円	187,309 円	185,937 円	184,876 円	184,195 円	△ 681 円	(△ 0.4%)	
	旧共済法適用かつ通年方式で算定されている者		161,947 円	161,787 円	161,315 円	160,854 円	160,479 円	△ 375 円	(△ 0.2%)	
	受給権者数		5千人	5千人	5千人	5千人	4千人	△ 0.3千人	(△ 5.5%)	
	旧共済法適用かつ一般方式で算定されている者 及び みなし従前額保障を適用される者		135,286 円	131,668 円	130,426 円	131,144 円	129,497 円	△ 1,647 円	(△ 1.3%)	
	受給権者数		1千人	1千人	1千人	1千人	1千人	△ 0.02千人	(△ 3.1%)	
特 記 事 項										

(2)退職年金受給権者(退年相当)の年齢構成

	男 性		女 性		計	
		割 合		割 合		割 合
歳以上 歳未満	千人	%	千人	%	千人	%
60 ～ 65	20.9	29.6	11.7	25.7	32.5	28.1
65 ～ 70	16.4	23.3	9.6	21.2	26.0	22.5
70 ～ 75	13.5	19.2	8.4	18.6	22.0	19.0
75 ～ 80	10.4	14.8	6.9	15.3	17.3	15.0
80 ～ 85	6.1	8.6	4.6	10.1	10.7	9.2
85 ～ 90	2.4	3.4	2.7	5.9	5.0	4.4
90 ～ 95	0.6	0.8	1.0	2.3	1.6	1.4
95 ～ 100	0.1	0.2	0.3	0.7	0.5	0.4
100 ～	(0.04)	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1
合 計	70.4	100.0	45.3	100.0	115.8	100.0
平 均 年 齢	70.7歳		72.2歳		71.3歳	
特 記 事 項						
統計調査の方法	全 数 調 査					

3 加入者状況

(1) 加入者数、加入者平均年齢、標準給与月額の平均、標準給与月額総額、標準給与総額等

		平成19年 3 月末	平成20年 3 月末	平成21年 3 月末	平成22年 3 月末	平成23年 3 月末	前年との比較 (伸び率 %)
加入者数	計	千人 457.6	千人 464.0	千人 472.0	千人 478.2	千人 484.8	千人 6.6 (1.4%)
	男 性	217.4	219.0	221.4	222.4	223.6	1.3 (0.6%)
	女 性	240.1	245.0	250.7	255.9	261.1	5.3 (2.1%)
加入者の平均年齢	計	歳 41.4	歳 41.5	歳 41.6	歳 41.7	歳 41.8	歳 0.1 (0.2%)
	男 性	47.0	47.0	47.1	47.1	47.1	0.0 (0.0%)
	女 性	36.4	36.6	36.8	37.0	37.3	0.3 (0.8%)
標準給与月額の平均	計	円 368,611	円 368,707	円 369,017	円 368,098	円 367,359	円 △ 739 (△ 0.2%)
	男 性	448,596	448,354	447,753	446,299	445,117	△ 1,182 (△ 0.3%)
	女 性	296,186	297,500	299,488	300,131	300,763	632 (0.2%)

		平成19年 3 月末	平成20年 3 月末	平成21年 3 月末	平成22年 3 月末	平成23年 3 月末	前年との比較 (伸び率 %)
標準給与月額総額 (年度間累計)		億円 20,189	億円 20,486	億円 20,846	億円 21,094	億円 21,331	億円 237 (1.1%)
標準賞与総額 (年度間累計)		億円 6,638	億円 6,623	億円 6,616	億円 6,506	億円 6,457	億円 △ 49 (△ 0.7%)
標準給与総額〈総報酬ベース〉 (年度間累計)		億円 26,827	億円 27,109	億円 27,462	億円 27,600	億円 27,788	億円 188 (0.7%)
加入者数 (年度間平均)	計	千人 459.3	千人 466.3	千人 474.2	千人 480.2	千人 486.6	千人 6.4 (1.3%)
	男 性	218.3	219.9	222.3	223.3	224.6	1.3 (0.6%)
	女 性	241.0	246.4	251.9	256.9	262.0	5.1 (2.0%)
標準給与総額〈総報酬 ベース〉の年度間平均 (一人当たり月額)	計	円 486,689	円 484,458	円 482,658	円 479,000	円 475,929	円 △ 3,071 (△ 0.6%)
	男 性	598,393	595,204	591,800	586,505	582,179	△ 4,326 (△ 0.7%)
	女 性	385,509	385,621	386,333	385,537	384,849	△ 688 (△ 0.2%)

特 記 事 項	
統計調査の方法	全 数 調 査

(2) 加入者の分布

○男女合計

(単位：千人)

			加 入 期 間 〔（年 以 上）～（年 未 満）〕											
			～5	5～10	10～15	15～20	20～25	25～30	30～35	35～40	40～	合 計	割 合	
歳以上 歳未満													(%)	
15	～	20	0.13									0.13	(0.03)	
20	～	25	45.91	0.12								46.02	9.5	
25	～	30	44.66	30.25	0.08							74.99	15.5	
30	～	35	25.99	20.90	12.97	0.12						59.98	12.4	
35	～	40	18.36	14.46	12.67	11.26	0.25					57.00	11.8	
40	～	45	12.23	9.85	7.25	10.81	9.27	0.24				49.64	10.2	
45	～	50	9.50	7.84	5.90	6.56	11.75	7.90	0.36			49.80	10.3	
50	～	55	7.12	6.01	4.73	5.20	6.54	9.83	7.27	0.43		47.12	9.7	
55	～	60	5.75	4.39	3.35	3.68	4.63	4.86	9.54	6.48	0.29	42.97	8.9	
60	～	65	9.08	4.61	2.68	2.56	3.17	3.02	4.62	7.94	3.16	40.83	8.4	
65	～		3.41	3.92	1.28	0.81	0.94	0.79	1.17	1.71	2.27	16.30	3.4	
合 計			182.12	102.36	50.90	41.00	36.54	26.63	22.95	16.56	5.72	484.78		
	割 合（％）		37.6	21.1	10.5	8.5	7.5	5.5	4.7	3.4	1.2	100.0		
平 均 年 齢			41.8歳											

○男性

(単位：千人)

			加 入 期 間 [(年 以 上) ～ (年 未 満)]										合 計 割 合	
			～5	5～10	10～15	15～20	20～25	25～30	30～35	35～40	40～			
歳以上	～	歳未満											(%)	
15	～	20	0.03									0.03	(0.01)	
20	～	25	4.39	0.02								4.41	2.0	
25	～	30	14.35	3.75	0.01							18.10	8.1	
30	～	35	11.70	9.15	2.63	0.04						23.52	10.5	
35	～	40	8.52	8.09	6.90	3.20	0.07					26.78	12.0	
40	～	45	5.08	5.53	4.69	6.55	3.27	0.08				25.19	11.3	
45	～	50	3.51	3.80	3.52	4.49	8.24	3.65	0.11			27.32	12.2	
50	～	55	3.06	2.86	2.49	3.30	4.79	7.41	3.48	0.15		27.55	12.3	
55	～	60	3.50	2.61	1.80	2.07	3.12	3.82	7.35	3.50	0.11	27.89	12.5	
60	～	65	7.39	3.47	1.74	1.47	1.97	2.15	3.69	6.12	1.90	29.89	13.4	
65	～		2.85	3.41	1.03	0.56	0.62	0.54	0.86	1.38	1.74	12.98	5.8	
合 計			64.36	42.69	24.80	21.67	22.07	17.65	15.49	11.16	3.75	223.65		
	割 合 (%)		28.8	19.1	11.1	9.7	9.9	7.9	6.9	5.0	1.7		100.0	
平 均 年 齢			47.1歳											

○女性

(単位：千人)

			加 入 期 間 〔（年 以 上）～（年 未 満）〕										
			～5	5～10	10～15	15～20	20～25	25～30	30～35	35～40	40～	合 計	割 合
歳以上 歳未満													(%)
15	～	20	0.10								0.10	(0.04)	
20	～	25	41.51	0.10							41.61	15.9	
25	～	30	30.31	26.51	0.08						56.90	21.8	
30	～	35	14.29	11.75	10.34	0.08					36.46	14.0	
35	～	40	9.83	6.37	5.77	8.06	0.18				30.22	11.6	
40	～	45	7.15	4.32	2.56	4.27	6.00	0.16			24.44	9.4	
45	～	50	6.00	4.04	2.37	2.07	3.51	4.26	0.25		22.49	8.6	
50	～	55	4.06	3.15	2.23	1.90	1.75	2.42	3.79	0.27	19.57	7.5	
55	～	60	2.25	1.78	1.56	1.61	1.51	1.04	2.19	2.98	0.17	15.08	5.8
60	～	65	1.70	1.14	0.94	1.09	1.20	0.87	0.93	1.82	1.27	10.94	4.2
65	～		0.56	0.51	0.26	0.25	0.32	0.25	0.31	0.33	0.54	3.32	1.3
合 計			117.76	59.67	26.10	19.32	14.46	8.98	7.46	5.40	1.97	261.13	100.0
	割 合（％）		45.1	22.9	10.0	7.4	5.5	3.4	2.9	2.1	0.8		
平 均 年 齢			37.3歳										
特 記 事 項													
統 計 調 査 の 方 法			全 数 調 査										

(3)標準給与月額別分布

標準給与月額	男 性		女 性		計	
		割 合		割 合		割 合
万円	千人	%	千人	%	千人	%
9.8	0.4	0.2	0.9	0.3	1.3	0.3
10.4	0.1	0.1	0.4	0.2	0.6	0.1
11.0	0.3	0.1	0.8	0.3	1.1	0.2
11.8	0.7	0.3	1.3	0.5	2.0	0.4
12.6	0.6	0.3	1.6	0.6	2.2	0.5
13.4	0.8	0.4	2.3	0.9	3.1	0.6
14.2	0.7	0.3	3.0	1.2	3.7	0.8
15.0	1.0	0.5	4.4	1.7	5.4	1.1
16.0	1.3	0.6	6.8	2.6	8.1	1.7
17.0	1.4	0.6	9.1	3.5	10.6	2.2
18.0	1.6	0.7	11.8	4.5	13.4	2.8
19.0	1.7	0.8	13.3	5.1	15.1	3.1
20.0	3.7	1.6	20.6	7.9	24.2	5.0
22.0	6.0	2.7	22.7	8.7	28.7	5.9
24.0	6.7	3.0	17.8	6.8	24.5	5.1
26.0	8.1	3.6	15.9	6.1	24.0	4.9
28.0	7.7	3.5	14.1	5.4	21.8	4.5
30.0	8.1	3.6	13.2	5.1	21.3	4.4
32.0	8.0	3.6	12.3	4.7	20.3	4.2
34.0	8.2	3.7	11.4	4.4	19.6	4.0
36.0	8.4	3.8	10.4	4.0	18.8	3.9
38.0	10.1	4.5	10.8	4.2	20.9	4.3
41.0	11.9	5.3	10.9	4.2	22.7	4.7
44.0	12.0	5.4	9.0	3.5	21.0	4.3
47.0	12.3	5.5	7.6	2.9	19.9	4.1
50.0	12.9	5.8	6.3	2.4	19.2	4.0
53.0	12.5	5.6	5.3	2.0	17.8	3.7
56.0	11.5	5.1	4.3	1.6	15.8	3.2
59.0	10.8	4.8	3.3	1.3	14.1	2.9
62.0	54.0	24.1	9.5	3.7	63.5	13.1
合 計	223.6	100.0	261.1	100.0	484.8	100.0
標準給与月額の平均	445,117円		300,763円		367,359円	
特 記 事 項						
統計調査の方法	全 数 調 査					

4 積立金の運用状況について

○ 資産構成

区 分	金 額		構 成 割 合	
	簿 価 ベ ー ス	時 価 ベ ー ス	簿 価 ベ ー ス	時 価 ベ ー ス
	億円	億円	%	%
流 動 資 産	1,877	1,877	5.5	5.6
現金・預金	1,525	1,525	4.5	4.5
未収収益・未収金等	352	352	1.0	1.0
固 定 資 産	32,307	31,958	94.8	94.7
預託金	—	—	—	—
有価証券等	27,841	27,491	81.7	81.5
包括信託	11,386	10,501	33.4	31.1
有価証券	16,454	16,990	48.3	50.4
国内債券	10,511	10,857	30.8	32.2
〃株式	—	—	—	—
外国債券	—	—	—	—
〃株式	—	—	—	—
証券投資信託	11	11	(0.03)	(0.03)
有価証券信託	5,932	6,122	17.4	18.1
生命保険等	—	—	—	—
不動産	550	550	1.6	1.6
貸付金	3,917	3,917	11.5	11.6
流 動 負 債 等	△ 101	△ 101	△ 0.3	△ 0.3
合 計（＝年度末積立金）	34,083	33,733	100.0	100.0
運 用 利 回 り	0.86%	0.16%		
特 記 事 項	※時価評価の方法は、包括信託、国内債券、有価証券信託については年度末の市場価格、証券投資信託、不動産、貸付金については簿価である。 ※「有価証券等」における資産区分別状況は、次のとおり。 国内債券 16,454億円(簿価)、16,990億円(時価) 国内株式 3,959億円(簿価)、3,262億円(時価) 外国債券 3,702億円(簿価)、3,346億円(時価) 外国株式 3,700億円(簿価)、3,867億円(時価) 短期資産 25億円(簿価)、25億円(時価)			

5 財政再計算における将来見通しとの比較

(1) 収支状況の比較

	収 入					支 出				収 支 残	年 度 末 積 立 金
	掛 金	基礎年金 交 付 金	運 用 収 入	そ の 他	計	給 付 費	基礎年金 抛 出 金	そ の 他	計		
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
平成22年度実績 〔時価ベース〕	3,419 (3,488)	102	428 〔52〕	1,111 (1,042)	5,061 〔4,821〕	2,671	2,051	329	5,051	10 〔△230〕	34,083 〔33,733〕
将来見通し (平成21年度財政再計算)	3,494	126	619	898	5,137	2,913	1,752	116	4,781	356	34,864
主 な 要 因											
特 記 事 項	平成22年度実績において、掛金欄の下段（ ）内は、掛金に対する都道府県補助金を含んだものであり、収入のその他欄の下段（ ）内は、これを除いたものである。 また、将来見通しにおいては、掛金欄に都道府県補助金を含んでいる。										

(2) 加入者数及び受給者数の比較

		加 入 者 数	受 給 者 数	退 年 相 当	通 退 相 当	障 害 年 金	遺 族 年 金
実 績	平 成 21 年 度 末	478.2 千人	322.9 千人	95.4 千人	168.0 千人	2.1 千人	57.4 千人
	平 成 22 年 度 末	484.8	344.7	100.2	182.7	2.3	59.5
将 来 見 通 し (平成21年度財政再計算)		470.5	521.6	102.4	356.8	2.3	60.2
主 な 要 因							
		新規加入者数	新規裁定者数	退 年 相 当	通 退 相 当	障 害 年 金	遺 族 年 金
平 成 22 年 度 実 績		61.1 千人	*① 50.5 千人	*② 16.3 (13.8) 千人	*② 29.4 (25.1) 千人	0.3 千人	4.5 千人
将 来 見 通 し (平成21年度財政再計算)		44.6	41.7	13.3	23.4	0.2	4.9
主 な 要 因							
		脱 退 者 数	失 権 者 数	退 年 相 当	通 退 相 当	障 害 年 金	遺 族 年 金
平 成 22 年 度 実 績		54.5 千人	*① 28.0 千人	*② 11.1 (8.6) 千人	*② 14.4 (10.1) 千人	0.2 千人	2.3 千人
将 来 見 通 し (平成21年度財政再計算)		51.8	22.5	8.2	11.7	0.2	2.4
主 な 要 因							
特 記 事 項		① 受給権者数である。 ② () 内は老齢基礎年金受給に伴う退職共済年金本来支給新規裁定分及び特別支給失権分(22年度退年相当2.5千人、通退相当4.3千人)を除いたものである。					

(3) 財政指標の比較

○ 年金扶養比率

決算結果（実績）

					年金扶養比率		保険に係る 年金扶養比率 ^{注3}		①		②				③		④	
					① ―― ②		① ―― ②		③ ―― ③－④		年度末加入者数 千人	対 前 年 伸 び 率 %	年度末退職年金 受給権者数 (退年相当) 千人		対 前 年 伸 び 率 % 注2		支 出 額 ^{注1} 億円	追 加 費 用 億円
平	成	18	年	度	注2		注2		千人	%	千人	注2	%	注2	億円		億円	
平	成	19	年	度	4.88	(5.64)	4.88	(5.64)	458	2.1	94	(81)	5.0	(6.2)	3,702		―	
平	成	20	年	度	4.67	(5.42)	4.67	(5.42)	464	1.4	99	(86)	6.0	(5.4)	3,887		―	
平	成	21	年	度	4.49	(5.20)	4.49	(5.20)	472	1.7	105	(91)	5.7	(6.1)	4,053		―	
平	成	22	年	度	4.32	(5.01)	4.32	(5.01)	478	1.3	111	(95)	5.3	(5.2)	4,305		―	
平	成	22	年	度	4.19	(4.84)	4.19	(4.84)	485	1.4	116	(100)	4.7	(5.0)	4,620		―	

注1：支出額とは、「給付費＋基礎年金拠出金－基礎年金交付金」のことである。

注2：年金扶養比率、保険に係る年金扶養比率の（ ）内は、年度末退職年金受給者数を用いて算出したものである。年度末退職年金受給権者数の（ ）内は、年度末退職年金受給者数である。

注3：保険に係る年金扶養比率とは、制度発足前の恩給公務員期間等を引き継いだことによる影響を除いて保険制度としての年金扶養比率をみるため、年金扶養比率を、支出額から追加費用を控除した額の支出額に対する割合で除した換算値である。

平成21年度財政再計算結果

	年金扶養比率		保険に係る 年金扶養比率 ^{注2}		①		②			③		④	
	① ―― ②		① ―― ②		③ ―― ③－④		年度末加入者数 千人	対 前 年 伸 び 率 %	年度末退職年金 受給者数 (退年相当) 千人		対 前 年 伸 び 率 %	支 出 額 ^{注 1} 億円	追 加 費 用 億円
平成22年度	4.59		4.59		471		△ 1.5		102		4.8	4,539	―
平成23年度	4.32		4.32		464		△ 1.3		107		4.8	4,639	―
平成24年度	4.08		4.08		459		△ 1.1		112		4.8	4,784	―
平成25年度	3.96		3.96		456		△ 0.6		115		2.5	4,926	―
平成26年度	3.77		3.77		452		△ 0.9		120		4.1	5,071	―

注1：支出額とは、「給付費＋基礎年金拠出金－基礎年金交付金」のことである。

注2：保険に係る年金扶養比率とは、制度発足前の恩給公務員期間等を引き継いだことによる影響を除いて保険制度としての年金扶養比率をみるため、年金扶養比率を、支出額から追加費用を控除した額の支出額に対する割合で除した換算値である。

【参考】年金扶養比率を補完する指標（年金種別費用率）

	年金種別費用率			年金種別費用率の総合費用率に対する構成割合		
	老齢費用率	障害費用率	遺族費用率	老齢費用率	障害費用率	遺族費用率
	%	%	%	%	%	%
平成18年度	6.9	0.1	1.2	57.3	0.6	10.1
	〈 9.2 〉	〈 0.1 〉	〈 1.6 〉			
平成19年度	7.1	0.1	1.2	57.0	0.6	10.0
	〈 9.3 〉	〈 0.1 〉	〈 1.6 〉			
平成20年度	7.2	0.1	1.3	56.2	0.6	10.2
	〈 9.4 〉	〈 0.1 〉	〈 1.7 〉			
平成21年度	7.4	0.1	1.3	58.8	0.6	10.7
	〈 9.7 〉	〈 0.1 〉	〈 1.8 〉			
平成22年度	7.7	0.1	1.4	56.7	0.6	10.1
	〈 10.0 〉	〈 0.1 〉	〈 1.8 〉			

注:「総報酬ベース」の数値である。また、〈 〉内は「標準給与月額ベース」の数値である。

○ 総合費用率

決算結果（実績）

	総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①-⑥}{②} \times 100$	実質的な支出 ③＋④＋⑤ －⑦－⑧－⑨	標準給与総額	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交付 金等収入 (注2)	賃金上昇率 (注3)	物価 上昇率
	%	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成18年度	12.0 〈16.0〉	3,784	26,827 〈20,189〉	2,375	1,485	81	557	—	157	—	△ 0.8 〈△ 0.4〉	0.3
平成19年度	12.4 〈16.4〉	3,961	27,109 〈20,486〉	2,441	1,592	74	605	—	146	—	△ 0.7 〈△ 0.2〉	0.0
平成20年度	12.7 〈16.8〉	4,133	27,462 〈20,846〉	2,508	1,691	80	637	—	146	—	△ 0.6 〈△ 0.1〉	1.4
平成21年度	12.6 〈16.5〉	4,401	27,600 〈21,094〉	2,579	1,851	96	925	—	125	—	△ 1.0 〈△ 0.5〉	△ 1.4
平成22年度	13.6 〈17.7〉	4,810	27,788 〈21,331〉	2,671	2,051	190	1,030	—	102	—	△ 0.9 〈△ 0.5〉	△ 0.7

注1：その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」のことである。

注2：その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3：年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。

注4：「総報酬ベース」の数値である。また、〈 〉内は「標準給与ベース」の数値である。

平成21年度財政再計算結果

	総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①-⑥}{②} \times 100$	実質的な支出 ③＋④＋⑤ －⑦－⑧－⑨	標準給与総額	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交付 金等収入 (注2)	賃金上昇率	物価 上昇率
	%	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成22年度	13.4	4,655	28,026	2,913	1,752	116	897	—	126	—	3.4	0.2
平成23年度	13.5	4,793	28,767	2,981	1,772	154	906	—	114	—	2.7	1.4
平成24年度	14.4	5,163	29,446	3,068	1,819	380	928	—	103	—	2.8	1.5
平成25年度	14.4	5,312	30,181	3,128	1,890	386	963	—	92	—	2.6	1.8
平成26年度	14.4	5,462	30,921	3,189	1,964	391	999	—	83	—	2.7	2.2

注1：その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」のことである。

注2：その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3：「総報酬ベース」の数値である。

○ 厚生年金相当部分に係る総合費用率

決算等の結果（実績推計）

	厚生年金相当部分 に係る総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥		⑨	⑩	⑪
	$\frac{①}{②} \times 100$	③＋⑤ ＋⑥－⑨	標準給与総額	厚生年金 相当給付費 （注１）	基礎年金 拠出金	基礎年金 拠出金 （除国庫負担）	その他 拠出金 （注２）		財政調整 拠出金収入	賃金上昇率 （注３）	物価上昇率
	%	億円	億円	億円	億円	億円	億円		億円	%	%
平成18年度	11.2 〈14.9〉	3,000	26,827 〈20,189〉	1,964	1,485	955	81		—	△ 0.8 〈△ 0.4〉	0.3
平成19年度	11.5 〈15.2〉	3,121	27,109 〈20,486〉	2,034	1,592	1,013	74		—	△ 0.7 〈△ 0.2〉	0.0
平成20年度	11.8 〈15.6〉	3,248	27,462 〈20,846〉	2,093	1,691	1,074	80		—	△ 0.6 〈△ 0.1〉	1.4
平成21年度	11.4 〈15.0〉	3,157	27,600 〈21,094〉	2,117	1,851	944	96		—	△ 1.0 〈△ 0.5〉	△ 1.4
平成22年度	12.3 〈16.1〉	3,428	27,788 〈21,331〉	2,195	2,051	1,044	190		—	△ 0.9 〈△ 0.5〉	△ 0.7

注１：厚生年金相当給付費とは、厚生年金保険法附則第１９条第４項第１号に規定する「年金たる給付に要する費用のうち年金たる保険給付に相当する給付に要する費用として政令で定めるところにより算定した額」のことである。なお、この給付費には、国庫負担、追加費用及び基礎年金交付金は含まれていない。

注２：その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」のことである。

注３：年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。

注４：「総報酬ベース」の数値である。また、〈 〉内は「標準給与ベース」の数値である。

平成21年度財政再計算に基づいた推計値

	厚生年金相当部分 に係る総合費用率	①	②	③	④		⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①}{②} \times 100$	③＋④＋⑥ －⑦－⑧－⑨	標準給与総額	厚生年金 相当部分の 給付費 （注１）	基礎年金 拠出金		その他 拠出金 （注２）	国庫負担 （注３）	基礎年金 交付金	財政調整 拠出金収入	賃金上昇率	物価上昇率
	%	億円	億円	億円	億円		億円	億円	億円	億円	%	%
平成22年度	12.6	3,518	28,026	2,673	1,752		116	897	126	—	3.4	0.2
平成23年度	12.6	3,630	28,767	2,724	1,772		154	906	114	—	2.7	1.4
平成24年度	13.5	3,961	29,446	2,794	1,819		380	928	103	—	2.8	1.5
平成25年度	13.4	4,058	30,181	2,837	1,890		386	963	92	—	2.6	1.8
平成26年度	13.4	4,153	30,921	2,879	1,964		391	999	83	—	2.7	2.2

注１：厚生年金相当部分の給付費とは、給付費から職域部分の給付費用を除いた額として推計した額を計上している。

注２：その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」のことである。

注３：国庫負担から職域部分の国庫負担を除いた額として推計した額を計上している。

注４：「総報酬ベース」の数値である。

○ 独自給付費用率

決算結果（実績）

	独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{①-⑦-⑤}{②} \times 100$	実質的な支出 ③＋④＋⑥ －⑧－⑨－⑩	標準給与総額	給付費	基礎年金 拠出金	基礎年金 拠出金 (除国庫負担)	その他 拠出金 (注1)	国庫負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他 交付金等 収入(注2)	賃金上昇率 (注3)	物価上昇率
	%	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成18年度	8.5 〈11.3〉	3,784	26,827 〈20,189〉	2,375	1,485	955	81	557	—	157	—	△ 0.8 〈△ 0.4〉	0.3
平成19年度	8.6 〈11.4〉	3,961	27,109 〈20,486〉	2,441	1,592	1,013	74	605	—	146	—	△ 0.7 〈△ 0.2〉	0.0
平成20年度	8.8 〈11.6〉	4,133	27,462 〈20,846〉	2,508	1,691	1,074	80	637	—	146	—	△ 0.6 〈△ 0.1〉	1.4
平成21年度	9.2 〈12.0〉	4,401	27,600 〈21,094〉	2,579	1,851	944	96	925	—	125	—	△ 1.0 〈△ 0.5〉	△ 1.4
平成22年度	9.8 〈12.8〉	4,810	27,788 〈21,331〉	2,671	2,051	1,044	190	1,030	—	102	—	△ 0.9 〈△ 0.5〉	△ 0.7

注1：その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」のことである。
注2：その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。
注3：年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。
注4：「総報酬ベース」の数値である。また、〈 〉内は「標準給与ベース」の数値である。

平成21年度財政再計算結果

	独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{①-⑦-⑤}{②} \times 100$	実質的な支出 ③＋④＋⑥ －⑧－⑨－⑩	標準給与総額	給付費	基礎年金 拠出金	基礎年金 拠出金 (除国庫負担)	その他 拠出金 (注1)	国庫負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他 交付金等 収入(注2)	賃金上昇率	物価上昇率
	%	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成22年度	10.3	4,655	28,026	2,913	1,752	876	116	897	—	126	—	3.4	0.2
平成23年度	10.4	4,793	28,767	2,981	1,772	886	154	906	—	114	—	2.7	1.4
平成24年度	11.3	5,163	29,446	3,068	1,819	909	380	928	—	103	—	2.8	1.5
平成25年度	11.3	5,312	30,181	3,128	1,890	945	386	963	—	92	—	2.6	1.8
平成26年度	11.3	5,462	30,921	3,189	1,964	982	391	999	—	83	—	2.7	2.2

注1：その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」のことである。
注2：その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。
注3：「総報酬ベース」の数値である。

○ 厚生年金相当部分に係る独自給付費用率

決算等の結果（実績推計）

	厚生年金相当部分に係る独自給付費用率	①	②	③	④		⑥		⑨	⑩	⑪
	$\frac{①}{②} \times 100$	③+⑥-⑨	標準給与総額	厚生年金相当給付費（注１）	基礎年金拠出金		その他拠出金（注２）		財政調整拠出金収入	賃金上昇率（注３）	物価上昇率
	%	億円	億円	億円	億円		億円		億円	%	%
平成18年度	7.6 〈10.1〉	2,045	26,827 〈20,189〉	1,964	1,485		81		—	△ 0.8 〈△ 0.4〉	0.3
平成19年度	7.8 〈10.3〉	2,108	27,109 〈20,486〉	2,034	1,592		74		—	△ 0.7 〈△ 0.2〉	0.0
平成20年度	7.9 〈10.4〉	2,174	27,462 〈20,846〉	2,093	1,691		80		—	△ 0.6 〈△ 0.1〉	1.4
平成21年度	8.0 〈10.5〉	2,213	27,600 〈21,094〉	2,117	1,851		96		—	△ 1.0 〈△ 0.5〉	△ 1.4
平成22年度	8.6 〈11.2〉	2,385	27,788 〈21,331〉	2,195	2,051		190		—	△ 0.9 〈△ 0.5〉	△ 0.7

注１： 厚生年金相当給付費とは、厚生年金保険法附則第１９条第４項第１号に規定する「年金たる給付に要する費用のうち年金たる保険給付に相当する給付に要する費用として政令で定めるところにより算定した額」のことである。なお、この給付費には、国庫負担、追加費用及び基礎年金交付金は含まれていない。

注２： その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」のことである。

注３： 年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。

注４： 「総報酬ベース」の数値である。また、〈 〉内は「標準給与ベース」の数値である。

平成21年度財政再計算に基づいた推計値

	厚生年金相当部分に係る独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①}{②} \times 100$	③+④+⑥-⑤-⑦-⑧-⑨	標準給与総額	厚生年金相当部分の給付費（注１）	基礎年金拠出金	基礎年金拠出金（除国庫負担）	その他拠出金（注２）	国庫負担（注３）	基礎年金交付金	財政調整拠出金収入	賃金上昇率	物価上昇率
	%	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成22年度	9.4	2,642	28,026	2,673	1,752	876	116	897	126	—	3.4	0.2
平成23年度	9.5	2,744	28,767	2,724	1,772	886	154	906	114	—	2.7	1.4
平成24年度	10.4	3,052	29,446	2,794	1,819	909	380	928	103	—	2.8	1.5
平成25年度	10.3	3,113	30,181	2,837	1,890	945	386	963	92	—	2.6	1.8
平成26年度	10.3	3,170	30,921	2,879	1,964	982	391	999	83	—	2.7	2.2

注１： 厚生年金相当部分の給付費とは、給付費から職域部分の給付費用を除いた額として推計した額を計上している。

注２： その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」のことである。

注３： 国庫負担から職域部分の国庫負担を除いた額として推計した額を計上している。

注４： 「総報酬ベース」の数値である。

○ 保険料比率

決算結果（実績）

	保 険 料 比 率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{⑨}{①-⑤} \times 100$	実質的な支出 ② + ③ + ④ - ⑥ - ⑦ - ⑧	給 付 費	基 礎 年 金 拠 出 金	そ の 他 拠 出 金 (注1)	国庫負担	追加費用	基 礎 年 金 交 付 金	その他交 付金等収 入(注2)	掛 金 収 入 (注3)	賃 金 上 昇 率 (注4)	物 価 上 昇 率
	%	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成18年度	92.7	3,784	2,375	1,485	81	557	—	157	—	2,992	△ 0.8 〈△ 0.4〉	0.3
平成19年度	93.0	3,961	2,441	1,592	74	605	—	146	—	3,122	△ 0.7 〈△ 0.2〉	0.0
平成20年度	93.1	4,133	2,508	1,691	80	637	—	146	—	3,256	△ 0.6 〈△ 0.1〉	1.4
平成21年度	96.9	4,401	2,579	1,851	96	925	—	125	—	3,368	△ 1.0 〈△ 0.5〉	△ 1.4
平成22年度	92.3	4,810	2,671	2,051	190	1,030	—	102	—	3,488	△ 0.9 〈△ 0.5〉	△ 0.7

注1：その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」のことである。
注2：その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。
注3：掛金収入には都道府県補助金を含む。
注4：年齢構成の影響を除いた賃金上昇率であり、「総報酬ベース」の数値である。また、〈 〉内は「標準給与月額ベース」の数値である。

平成21年度財政再計算結果

	保 険 料 比 率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{⑨}{①-⑤} \times 100$	実質的な支出 ② + ③ + ④ - ⑥ - ⑦ - ⑧	給 付 費	基 礎 年 金 拠 出 金	そ の 他 拠 出 金 (注1)	国庫負担	追加費用	基 礎 年 金 交 付 金	その他交 付金等収 入(注2)	掛 金 収 入	賃 金 上 昇 率	物 価 上 昇 率
	%	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成22年度	93.0	4,655	2,913	1,752	116	897	—	126	—	3,494	3.4	0.2
平成23年度	94.9	4,793	2,981	1,772	154	906	—	114	—	3,687	2.7	1.4
平成24年度	91.6	5,163	3,068	1,819	380	928	—	103	—	3,879	2.8	1.5
平成25年度	93.8	5,312	3,128	1,890	386	963	—	92	—	4,081	2.6	1.8
平成26年度	96.1	5,462	3,189	1,964	391	999	—	83	—	4,290	2.7	2.2

注1：その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」のことである。
注2：その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

○ 収支比率

決算結果（実績）

	収 支 比 率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
	$\frac{①-⑤}{⑨+⑩} \times 100$	実質的な支出 ② + ③ + ④ - ⑥ - ⑦ - ⑧	給 付 費	基 礎 年 金 拠 出 金	そ の 他 拠 出 金 (注 1)	国庫負担	追加費用	基礎年金 交 付 金	その他交 付金等収 入(注 2)	掛金収入 (注 3)	運 用 収 入	賃 金 上 昇 率 (注 4)	物 価 上 昇 率	運 用 利 回 り
	%	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
平成 18 年度	76.1	3,784	2,375	1,485	81	557	—	157	—	2,992	1,250	△ 0.8	0.3	3.8
〔時価ベース〕	[73.2]										[1,416]	〈△ 0.4〉		[4.1]
平成 19 年度	84.0	3,961	2,441	1,592	74	605	—	146	—	3,122	873	△ 0.7	0.0	3.1
〔時価ベース〕	[178.1]										[△ 1,237]	〈△ 0.2〉		[△ 2.8]
平成 20 年度	92.8	4,133	2,508	1,691	80	637	—	146	—	3,256	513	△ 0.6	1.4	△ 0.2
〔時価ベース〕	[511.4]										[△ 2,572]	〈△ 0.1〉		[△ 7.6]
平成 21 年度	91.3	4,401	2,579	1,851	96	925	—	125	—	3,368	440	△ 1.0	△ 1.4	△ 0.6
〔時価ベース〕	[58.8]										[2,542]	〈△ 0.5〉		[8.3]
平成 22 年度	96.5	4,810	2,671	2,051	190	1,030	—	102	—	3,488	428	△ 0.9	△ 0.7	0.9
〔時価ベース〕	[106.8]										[52]	〈△ 0.5〉		[0.2]

注 1：その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」のことである。
注 2：その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。
注 3：掛金収入には都道府県補助金を含む。
注 4：年齢構成の影響を除いた賃金上昇率であり、「総報酬ベース」の数値である。また、〈 〉内は「標準給与月額ベース」の数値である。

平成21年度財政再計算結果

	収 支 比 率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
	$\frac{①-⑤}{⑨+⑩} \times 100$	実質的な支出 ② + ③ + ④ - ⑥ - ⑦ - ⑧	給 付 費	基 礎 年 金 拠 出 金	そ の 他 拠 出 金 (注 1)	国庫負担	追加費用	基礎年金 交 付 金	その他交 付金等収 入(注 2)	掛金収入	運 用 収 入	賃 金 上 昇 率	物 価 上 昇 率	運 用 利 回 り
	%	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
平成 22 年度	91.4	4,655	2,913	1,752	116	897	—	126	—	3,494	619	3.4	0.2	1.8
平成 23 年度	89.4	4,793	2,981	1,772	154	906	—	114	—	3,687	661	2.7	1.4	1.9
平成 24 年度	92.4	5,163	3,068	1,819	380	928	—	103	—	3,879	703	2.8	1.5	2.0
平成 25 年度	89.4	5,312	3,128	1,890	386	963	—	92	—	4,081	782	2.6	1.8	2.2
平成 26 年度	85.4	5,462	3,189	1,964	391	999	—	83	—	4,290	939	2.7	2.2	2.6

注 1：その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」のことである。
注 2：その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

○ 積立比率

決算結果（実績）

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{⑨}{①-⑤}$	実質的な支出 ②＋③＋④ －⑥－⑦－⑧	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交 付金等収 入(注2)	前年度末 積立金	賃金上昇率 (注3)	物価上昇率	運用利回り
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
平成18年度 [時価ベース]	10.3 [10.8]	3,784	2,375	1,485	81	557	—	157	—	33,180 [34,730]	△ 0.8 〈△ 0.4〉	0.3	3.8 [4.1]
平成19年度 [時価ベース]	10.1 [10.6]	3,961	2,441	1,592	74	605	—	146	—	33,834 [35,563]	△ 0.7 〈△ 0.2〉	0.0	3.1 [△ 2.8]
平成20年度 [時価ベース]	9.9 [9.8]	4,133	2,508	1,691	80	637	—	146	—	34,677 [34,328]	△ 0.6 〈△ 0.1〉	1.4	△ 0.2 [△ 7.6]
平成21年度 [時価ベース]	9.9 [9.1]	4,401	2,579	1,851	96	925	—	125	—	34,366 [31,523]	△ 1.0 〈△ 0.5〉	△ 1.4	△ 0.6 [8.3]
平成22年度 [時価ベース]	9.0 [9.0]	4,810	2,671	2,051	190	1,030	—	102	—	34,073 [33,963]	△ 0.9 〈△ 0.5〉	△ 0.7	0.9 [0.2]

注1：その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」のことである。
注2：その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。
注3：年齢構成の影響を除いた賃金上昇率であり、「総報酬ベース」の数値である。また、〈 〉内は「標準給与月額ベース」の数値である。

平成21年度財政再計算結果

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{⑨}{①-⑤}$	実質的な支出 ②＋③＋④ －⑥－⑦－⑧	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交 付金等収 入(注2)	前年度末 積立金	賃金上昇率	物価上昇率	運用利回り
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
平成22年度	9.2	4,655	2,913	1,752	116	897	—	126	—	34,508	3.4	0.2	1.8
平成23年度	9.0	4,793	2,981	1,772	154	906	—	114	—	34,864	2.7	1.4	1.9
平成24年度	8.3	5,163	3,068	1,819	380	928	—	103	—	35,325	2.8	1.5	2.0
平成25年度	8.2	5,312	3,128	1,890	386	963	—	92	—	35,672	2.6	1.8	2.2
平成26年度	8.1	5,462	3,189	1,964	391	999	—	83	—	36,186	2.7	2.2	2.6

注1：その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」のことである。
注2：その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。